



2023年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月6日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <https://www.okano-valve.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	5,016	10.5	416	197.2	499	152.1	422	150.7
2022年11月期第3四半期	4,539	18.6	140	15.1	198	14.2	168	5.5

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 451百万円 (141.4%) 2022年11月期第3四半期 186百万円 (3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	261.83	
2022年11月期第3四半期	101.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	12,103	9,715	80.3
2022年11月期	12,395	9,456	76.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 9,715百万円 2022年11月期 9,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期		0.00		20.00	20.00
2023年11月期		0.00			
2023年11月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,312	6.2	337	31.0	407	27.7	335	30.7	201.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期3Q	1,793,000 株	2022年11月期	1,793,000 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2023年11月期3Q	194,986 株	2022年11月期	138,862 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年11月期3Q	1,612,395 株	2022年11月期3Q	1,665,283 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴い、経済活動は正常化の方向に徐々に進展しましたが、金融引締めやウクライナ情勢、物価の上昇などの外部要因により、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、国際原子力機関（IAEA）が安全基準に合致していると評価した処理水の海洋放出が8月より開始され、廃炉へ向けた動きに前進が見られましたが、安全性について懸念する海外からの反発も強く、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、バルブ製造販売部門では、東海第二発電所、島根原子力発電所2号機、女川原子力発電所2号機や五井火力発電所、磯子火力発電所2号機向けなどの原子力・火力発電用の販売に加え、碧南火力発電所4号機、八代バイオマス発電所などのゼロエミッション発電用の販売も堅調に推移したことから、前年同期並みの売上高を確保することができました。

メンテナンス部門では、女川原子力発電所2号機および東通原子力発電所1号機の機器点検工事、柏崎刈羽原子力発電所7号機の弁点検工事、福島第一原子力発電所3号機の廃炉関連工事などの売上計上が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を大きく上回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,016百万円（前年同期比10.5%増）となりました。また、利益面につきましては、採算性の高い取替部品の販売が増加したことや廃炉関連工事・点検工事等の進捗度合いが高かったこと、さらには女川原子力発電所2号機向けの追加工事が利益を押し上げたことから、営業利益416百万円（前年同期比197.2%増）、経常利益499百万円（前年同期比152.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益422百万円（前年同期比150.7%増）となりました。

なお、当社は2023年3月16日に公正取引委員会から下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という。）に基づく勧告を受けました。これは、当社では当社製品の一部部品の製造について、下請法の対象と認定されたお取引先様（以下、「下請事業者様」という。）に委託しておりますが、当該部品の製造に使用する当社所有の木型および金型（以下、「木型等」という。）を下請事業者様に貸与していたところ、当該木型等を用いて製造する部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、当該木型等を無償で保管させていた行為が、下請法第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）の規定に違反すると判断されたものであります。

本勧告において規定に違反するとされた内容は、第2四半期末時点において全ての改善処置を実施済みですが、今後におきましても再発防止への取り組みを全社で推進し、早期の信頼回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ291百万円減少し、12,103百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が182百万円、投資不動産が515百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が975百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ550百万円減少し、2,387百万円となりました。この主な要因は、買掛金が242百万円、未払費用が88百万円、長期借入金が234百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ259百万円増加し、9,715百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が389百万円増加し、自己株式の取得により純資産が159百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

バルブ製造販売部門では、東海第二発電所、女川原子力発電所2号機、島根原子力発電所2号機などの国内原子力発電所向けの売上が中心になるほか、ベトナムなどの海外火力向け案件も予定しております。

また、メンテナンス部門では、女川原子力発電所2号機、東通原子力発電所1号機の機器点検工事、柏崎刈羽原子力発電所7号機の弁点検工事、福島第一原子力発電所3号機の廃炉関連工事などを予定しております。

なお、利益面では当第3四半期連結累計期間までに通期業績予想値に到達しておりますが、期末にかけて採算性の厳しい案件を抱えているため、第4四半期連結会計期間における利益面は厳しい状況で推移することが予想されます。従いまして、期末においては売上高、利益面ともに期初予想値と同水準で着地するものと見込まれるため、2023年1月13日に公表いたしました通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。今後の経過を注視しつつ、開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	3,303
受取手形、売掛金及び契約資産	3,072	3,255
製品	91	80
仕掛品	1,093	1,176
原材料	131	152
その他	32	50
流動資産合計	8,701	8,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,417	1,364
機械装置及び運搬具（純額）	1,071	919
その他（純額）	336	337
有形固定資産合計	2,825	2,621
無形固定資産	48	42
投資その他の資産		
投資有価証券	546	658
繰延税金資産	195	177
投資不動産（純額）	—	515
その他	81	73
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	819	1,420
固定資産合計	3,693	4,084
資産合計	12,395	12,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391	149
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	265	176
未払法人税等	96	41
賞与引当金	29	67
その他の引当金	30	16
その他	83	135
流動負債合計	1,209	900
固定負債		
長期借入金	1,148	914
役員退職慰労引当金	39	—
長期未払金	—	41
退職給付に係る負債	541	524
その他	—	7
固定負債合計	1,729	1,487
負債合計	2,938	2,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	543	544
利益剰余金	7,883	8,272
自己株式	△386	△545
株主資本合計	9,326	9,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	81
退職給付に係る調整累計額	87	76
その他の包括利益累計額合計	129	158
純資産合計	9,456	9,715
負債純資産合計	12,395	12,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	4,539	5,016
売上原価	3,697	3,879
売上総利益	841	1,137
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69	66
株式報酬費用	—	4
給料手当及び賞与	237	234
賞与引当金繰入額	13	14
退職給付費用	10	7
減価償却費	15	13
その他	355	379
販売費及び一般管理費合計	701	720
営業利益	140	416
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	10
投資有価証券売却益	—	3
持分法による投資利益	24	39
受取賃貸料	24	24
補助金収入	—	2
その他	14	19
営業外収益合計	70	98
営業外費用		
支払利息	4	3
減価償却費	1	2
固定資産除却損	7	2
支払保管料	—	8
その他	0	0
営業外費用合計	13	16
経常利益	198	499
税金等調整前四半期純利益	198	499
法人税、住民税及び事業税	49	70
法人税等調整額	△19	6
法人税等合計	29	77
四半期純利益	168	422
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	422

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	168	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	39
退職給付に係る調整額	△15	△10
その他の包括利益合計	18	28
四半期包括利益	186	451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	451
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。